

2004年(平成16年)5月25日 政府税制調査会基礎問題小委員会

福祉国家の類型と動態 近年の研究動向から

宮本太郎(北海道大学大学院法学研究科)

はじめに

1) 福祉国家類型論＝過去の遺物の分類学? 社会保障支出等の量的で一元的な指標による「大きな福祉国家と小さな福祉国家」という対比がしばしば用いられてきたが、財政や公共セクターの規模と成長率の相関は有意ではない

公正観や経済戦略そのものが大きく異なる三つの「国のかたち」(自由主義レジーム、保守主義レジーム、社会民主主義レジーム)と日本の位置

2) とくに社会民主主義レジームの独自の「国のかたち」なぜ「大きな政府」の北欧福祉国家で合意と成長が可能であったか とくに福祉と個人の業績との関係をめぐって

3) 「国のかたち」しだいでグローバル化や脱工業化への対応戦略も大きく異なる→財政規律、雇用拡大、所得平等をめぐるトリレンマ

保守主義レジームの対応の限界と、自由主義レジームと社会民主主義レジームへの収斂傾向 自由主義レジームと社会民主主義レジーム内部の改革の基本動向

1 福祉国家類型論の基本枠組み

近年稀にみる影響力をもった一冊の本 G・エスピン-アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界』(Gosta Esping-Andersen, *Three Worlds of Welfare Capitalism*, Oxford University Press, 1990 岡沢憲英・宮本太郎監訳・ミネルヴァ書房刊、2000年)

本書が提示したもの 福祉国家の三類型(自由主義レジーム・保守主義レジーム・社会民主主義レジーム) 同様の類型論はこれまでもあったが、何が注目されたのか

表1 三つの福祉レジーム

	自由主義レジーム	保守主義レジーム	社会民主主義レジーム
例	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
社会的連帯の機軸	市場	職域・家族(政府補完)	政府
脱商品化*1	低	高	高
脱家族化*2*3	高	低	高
福祉国家の役割	セーフティネット型	職域・家族補完型	機会保障型
相対的比重の高い プログラム領域 *4*5	公的扶助	(男性稼ぎ主加入の) 社会保険	教育・社会サービス
労働市場の動態 *6*7	弱い規制と柔軟な労働市場 市場自体のダイナミクスによる雇用創出	職域の雇用保障と硬直した労働市場 早期退職の奨励や女性の非労働力化	積極的労働市場政策と柔軟な労働市場 再訓練によるミスマッチ解消
グローバル化対応	ネオリベラル・ルート	労働削減ルート	スキャンディナビア・ルート

*8も参照

脱商品化(=人々が市場に依拠することなく生活を維持できる程度)

脱家族主義化(=人々が家族的あるいは婚姻の相互関係から独立に経済的リソースを活用できる程度)

いずれかのレジームにぴったりはまらないケースは二つのレジームの中間事例として扱われる

イギリス オーストラリア 自由主義的であるが部分的に労働運動と労働党の影響力
オランダ、オーストリア キリスト教民主主義が社会民主主義政党と競り合いつつイニシアティブを発揮

1-2 日本の位置づけ

エスピン・アンデルセン自身の日本の位置づけ→保守主義レジームであるが、社会保障支出の規模という点で自由主義レジームの要素を含む

宮本・イトペング・埋橋→時間軸の導入

後発福祉国家であった日本は、福祉国家への転換期（福祉元年＝1973年）前後に石油ショックに直面。その後の福祉ニーズに対しては公共事業や保護・規制など経済政策的手段（＋家族主義）を福祉政策に代替させるかたちで対応（宮本太郎・イトペング・埋橋孝文「日本型福祉国家の位置と動態」エスピング-アンデルセン編（埋橋孝文監訳）『転換期の福祉国家』早稲田大学出版部、2003年）

→保守主義レジームとの差異 職域・家族を補完する国家福祉（職域型社会保険への補助、家族福祉等）を発展させてきたドイツやフランスに対して、日本では職域福祉（企業福祉）・家族・公共事業および保護・規制そのものが福祉国家に代替（保守主義レジームに比べて社会保障支出が少ない理由）

ただし労働市場の硬直性や社会的流動性の欠如が顕著で根本的な転換を迫られているという点では保守主義レジームと共通

2 もう一つの成長戦略 社会民主主義レジームをめぐる

社会民主主義レジームのすぐれた経済パフォーマンスをどう説明するか（*9、*10）これまでの大きな福祉国家のイメージとは異なった仕掛け

2-1 労働市場における個人のパフォーマンスに応える福祉政策

50年代から60年代にかけての所得比例型プログラム拡大の意味（*11）

最低限保障から現行所得保障へ 「中間層の福祉国家」（エスピン-アンデルセン）

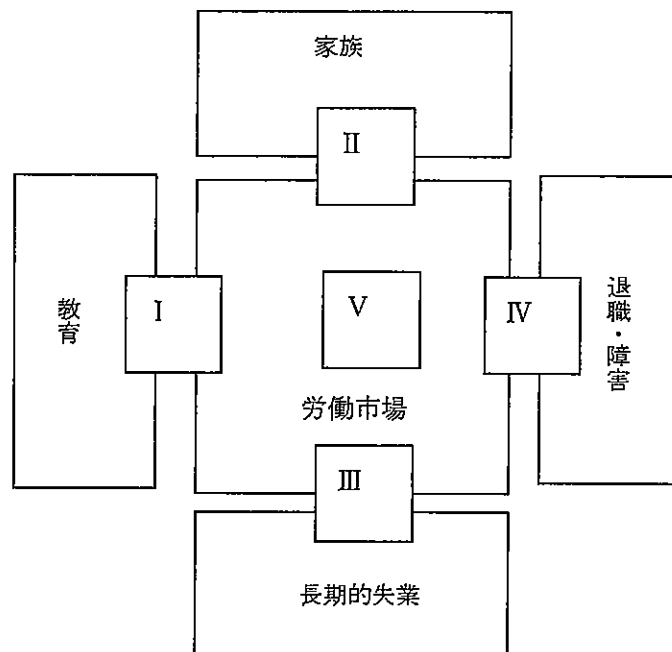
両親保険（育児休暇期間中の所得保障）および老齢年金の例

「スウェーデンが大きな福祉国家になったのは、従前（現行）所得保障をとおして、就労・労働インセンティブを高めるためであった」という事実（*12）

2-2 労働市場における個人のパフォーマンスを支援する福祉政策（機会保障型福祉）

イエスタ・レーン G. Rehn の「翼の保障 Vingarnas trygghet」論および「自由選択社会 Valfrihetsamhället」論 シュミット G. Schmid によるモデル化

図1 自由選択社会のモデル



- I 高等教育・生涯教育
- II 育児・介護支援
- III 職業訓練
- IV 高齢者雇用支援・障害者福祉
- V 職業紹介

他のレジームのケース

自由主義レジーム： I から V の橋に「通行料」がかかる（市場化されている）がゆえに能力開発のチャンスが広く行き渡らず、階層化がすすむ

保守主義レジーム： I から V の橋が双方向的ではなく、ライフサイクルが一方通行型である

G. Schmid and B. Gazier (eds.), *The Dynamics of Full Employment* Edward Elgar, 2002のモデルを一部修正

→中間層の福祉国家支持の強さ *13 ただし労働市場の外にいと厳しい *14

→IT時代におけるパフォーマンス *15、*16、*17

3、レジームシフトの時代

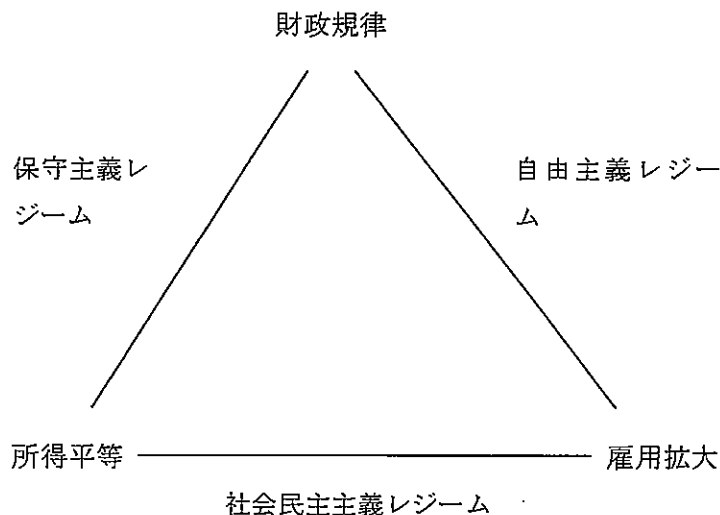
3-1 三つのレジームのトリレンマ

財政規律、雇用拡大、所得平等 それぞれのレジームは三つの目標のうちせいぜい二つしか達成できない

保守主義レジームの「労働削減ルート」（労働コスト高ゆえに早期退職の奨励などで労働力削減、女性活用に構造的妨げ→課税ベース縮小と財政負担増大の悪循環）が最も困難

保守主義レジームは自由主義レジームの「ネオリベラル・ルート」あるいは社会民主主義レジームの「スカンディナビア・ルート」への接近を余儀なくされるが、この二つのレジームもそれぞれ調整の必要に迫られている

図2 三つのレジームの直面するトリレンマ

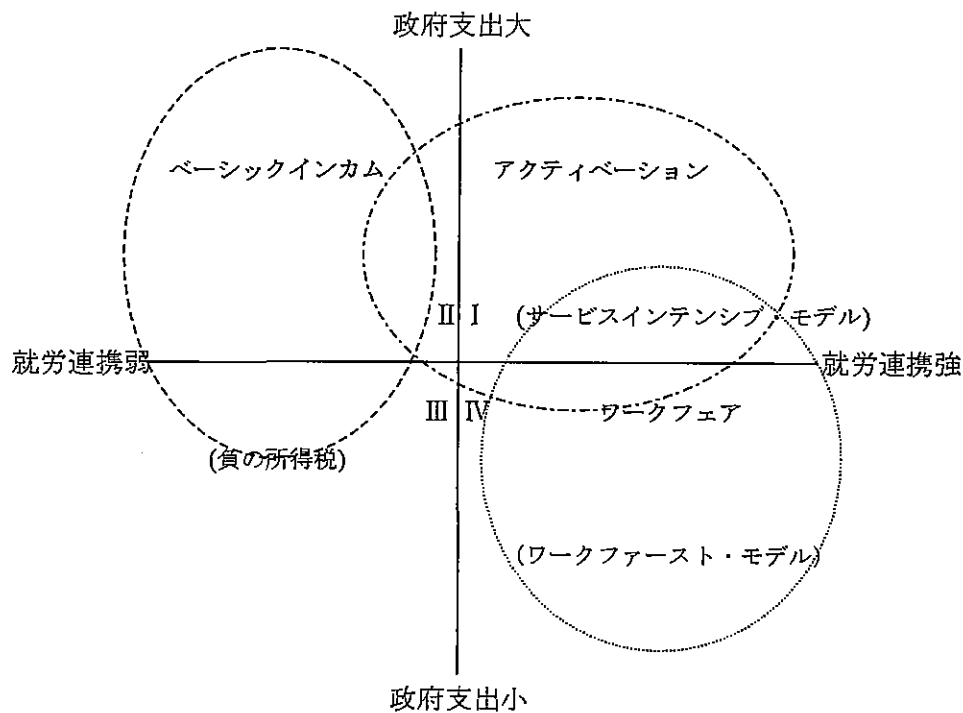


T. Iversen and A. Wren, "Equality Employment, and Budgetary Restraint" *World Politics*, 50, 1998 (レジームの名称のみエスピン・アンデルセンのものに修正)

3-2 福祉政策の再設計めぐるオプション

自由主義レジームも社会民主主義レジームもグローバル化と脱工業化に対応して、その特性をより強める方向での制度調整を図る 自由主義レジームにおけるワークフェア改革 社会民主主義レジームにおけるアクティベーション強化

図3 福祉改革のオプション



ワークフェア改革の動向 セーフティネットと公的扶助重点型福祉のうみだす福祉依存層増大→1996年にAFDC（要保護児童家庭扶助）をTANF（困窮家庭一時扶助）に再編＝受給者に就労義務、最長5年、2年以内に就労等→クリントンが当初目指した支援サービス強化の道（社会民主主義レジームへの部分的接近＝サービスインテンシブ・モデル）はギングリッチ率いる共和党の抵抗で、就労強制に力点を置いたワークファースト・モデルに→旧AFDC受給者の「ワーキング・プアー」化

アクティベーション強化の動向 中間層の収入上昇により約100万人の収入が現行所得補填型の制度の設定する所得上限を超える→社民党は2001年の予算過程で上限を2万6000クローナから3万クローナにする提起→ベーシックインカム掲げる環境党の反対で部分的に上限を引き上げ→財政規律の揺らぎにつながる可能性

参考文献

- イエスタ・エスピン・アンデルセン（岡沢憲英・宮本太郎監訳）『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年
- 宮本太郎『福祉国家という戦略 スウェーデンモデルの政治経済学』法律文化社、1999年
- （編）『福祉国家再編の政治』ミネルヴァ書房、2002年
- （共著）『比較政治経済学』有斐閣、2004年